

平成 22 年度

たつの市財務諸表

兵庫県たつの市

平成 23 年 1 2 月

## I はじめに

地方公共団体の財政状況を検討する手法として、これまでの決算書等に基づくフロー情報に加え、企業会計的手法による資産や負債といったストック情報を取り入れた財務諸表の作成が全国的に進められています。

たつの市においても、合併により旧市町から引き継いだ多くの公共資産を保有しており、これまでに蓄積された資産の適切な維持修繕や、計画的な改築による長寿命化対策などを通じて最大限有効活用するとともに、維持管理・更新コストの低減を図ることが重要になってきています。

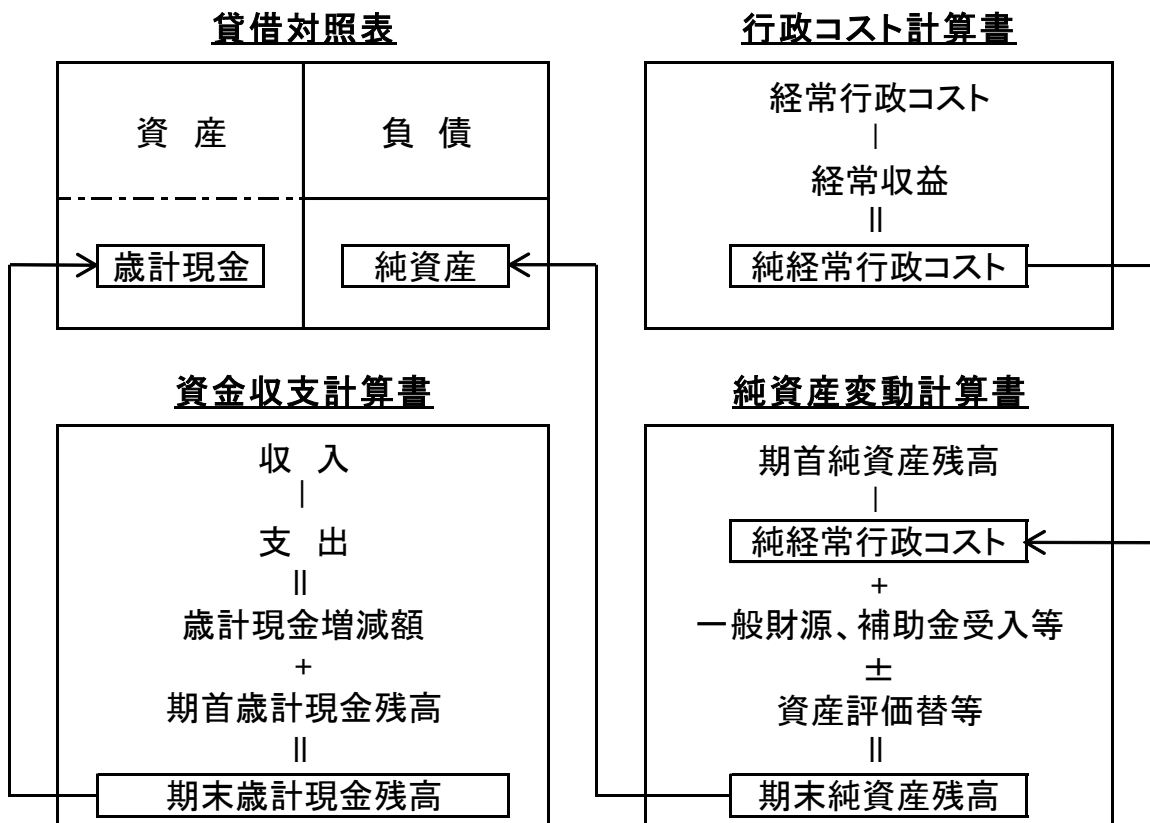
また、たつの市をはじめとする地方自治体では、受益と負担が明確なものについては普通会計とは別に特別会計を設置し、料金収入等を活用して事業を行っています。さらに、他の自治体と共同で設置している一部事務組合や地方公社・出資法人等の関係団体を通じて、様々な行政サービスを提供しています。

たつの市では、平成19年10月に総務省より示された新たな公会計モデルのうち総務省方式改定モデルに基づき、普通会計財務諸表及びたつの市と関係の深い団体も含めて一つの行政主体としてとらえた連結財務諸表を作成し、平成22年度決算について分析を行います。

## II 財務諸表について

財務諸表は4つの表から構成され、4表の関係については下記のとおりとなっています。

### ◇相 関 図



### Ⅲ 対象となる会計の範囲について

作成対象となる会計及び連結対象法人は下記のとおりです。なお、連結対象団体のうち(財)霞城館・(株)龍野衛生公社は、経費負担割合及び負担金額が僅少なため連結対象から除外しています。また、兵庫県市町村職員退職手当組合への退職手当積立金は、普通会計で退職手当組合積立金、退職手当引当金を計上しているため連結したものとして取り扱います。

作成にあたっては、各会計の歳入歳出合計からそれぞれの会計間の繰入額等を相殺しています。また、連結に際して一部事務組合・広域連合については負担割合等に基づく比例連結とし、それ以外は全部連結としています。

区分	会計・法人名等	連結対象
普通会計	一般会計	○
	学校給食センター事業特別会計	
	土地取得造成事業特別会計	
	揖龍広域センター事業特別会計	
	揖龍公平委員会事業特別会計	
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	○
	老人保険医療事業特別会計	○
	後期高齢者医療事業特別会計	○
	介護保険事業特別会計	○
公営企業会計	下水道事業特別会計	○
	農業集落排水事業特別会計	○
	前処理場事業特別会計	○
	と畜場事業特別会計	○
	病院事業会計	○
	水道事業会計	○
	国民宿舎事業会計	○
	揖龍保健衛生施設事務組合	○
一部事務組合 ・広域連合	播磨高原広域事務組合	○
	にしはりま環境事務組合	○
	西播磨水道企業団	○
	揖龍地区農業共済事務組合	○
	兵庫県後期高齢者医療広域連合	○
地方三公社	たつの市土地開発公社	○
第三セクター等	(財)童謡の里龍野文化振興財団	○
	(財)霞城館	×
	(株)龍野衛生公社	×
	たつの市みつ町観光開発(株)	○

#### IV 平成22年度財務諸表の概要

##### 1. 貸借対照表

###### ポイント

- ・資産総額は普通会計1, 358億円、連結2, 498億円
- ・負債総額は普通会計456億円(資産の33.6%)、連結1, 078億円(資産の43.2%)
- ・市民1人あたり純資産(正味資産)は、前年度より普通会計4万円、連結4万5千円の増

##### (1) 貸借対照表の概要

	(普通会計)	(連結)		(普通会計)	(連結)
<b>資産</b>	<b>1,358 億円(100%)</b>	<b>2,498 億円(100%)</b>	<b>負債</b>	<b>456 億円(33.6%)</b>	<b>1,078 億円(43.2%)</b>
	将来世代に引き継ぐ社会資本			将来世代の負担する債務	
公共資産	1,184 億円(87.2%)	2,271 億円(90.9%)	固定負債	419 億円(30.9%)	989 億円(39.6%)
	債務返済の財源等		流動負債	37 億円(2.7%)	89 億円(3.6%)
投資等	101 億円(7.4%)	95 億円(3.8%)	<b>純資産</b>	<b>902 億円(66.4%)</b>	<b>1,420 億円(56.8%)</b>
流動資産	73 億円(5.4%)	132 億円(5.3%)		これまでの世代の負担	

これまでに形成された資産は普通会計1, 358億円・連結2, 498億円あり、この資産取得のために借り入れた負債が普通会計456億円・連結1, 078億円で、差引の純資産が普通会計902億円・連結1, 420億円です。

つまり資産総額のうち普通会計66.4%・連結56.8%については、これまでの世代により支払済で、残りの普通会計33.6%・連結43.2%については、これからの世代が今後返済しなければならないことがわかります。

なお、普通会計・連結とも流動資産は流動負債を上回り、資金不足の危険性は低いといえます。

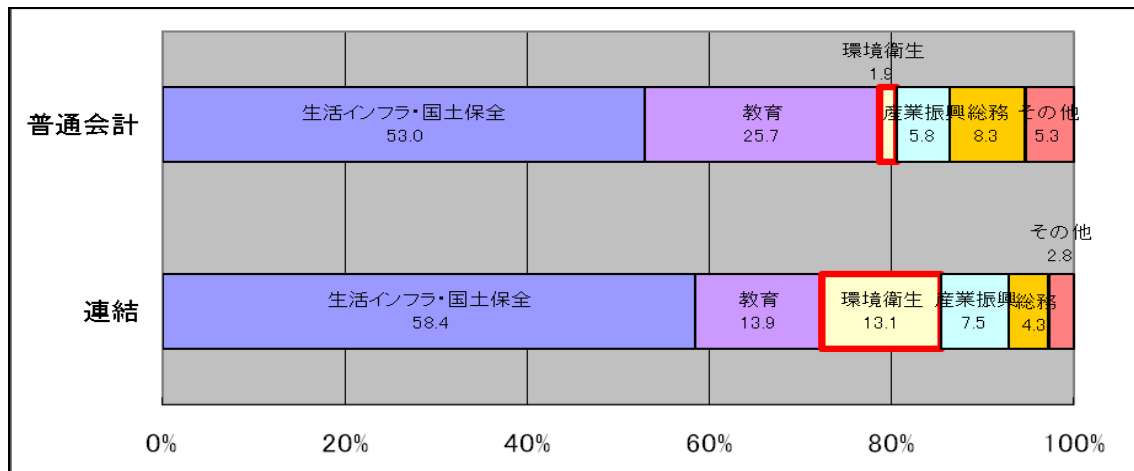
##### (2) 普通会計・連結比較

(単位:千円)

	普通会計		連結		連単倍率 B/A
	A	構成比	B	構成比	
<b>資産</b>	<b>135,811,119</b>	<b>100.0</b>	<b>249,838,584</b>	<b>100.0</b>	<b>1.84</b>
公共資産	118,413,601	87.2	227,163,168	90.9	1.92
有形固定資産	118,175,291	87.0	226,914,049	90.8	1.92
投資等	10,056,443	7.4	9,468,232	3.8	0.94
流動資産	7,341,075	5.4	13,207,184	5.3	1.80
<b>負債</b>	<b>45,571,309</b>	<b>33.6</b>	<b>107,850,752</b>	<b>43.2</b>	<b>2.37</b>
固定負債	41,904,638	30.9	98,969,568	39.6	2.36
流動負債	3,666,671	2.7	8,881,184	3.6	2.42
<b>純資産</b>	<b>90,239,810</b>	<b>66.4</b>	<b>141,987,832</b>	<b>56.8</b>	<b>1.57</b>

連結の資産規模は普通会計の1.84倍となっています。資産のうち公共資産が普通会計の1.92倍、負債のうち固定負債が2.36倍と割合が高くなっており、これは上・下水道事業などの企業会計は、多額の設備投資を地方債で賄い、将来の料金収入により回収して事業を実施することから資産・負債の規模が大きくなっていると考えられます。

### (3) 有形固定資産の目的別割合



有形固定資産を行政目的別に見ると、普通会計、連結ともに生活インフラ・国土保全、教育の2分野に重点的に投資してきたことがわかります。また、連結で特徴的なのは環境衛生の割合が大きく増加することで、水道、病院、個別排水の資産が加わる外に、一部事務組合でゴミ処理を実施しているためです。

### (4) 市民1人あたりの貸借対照表

(単位:千円)

項目	普通会計			連結		
	22年度:A	21年度:B	A-B	22年度:A	21年度:B	A-B
資産	1,683	1,645	38	3,096	3,068	28
負債(借金)	565	567	▲2	1,336	1,353	▲17
純資産(支払済額)	1,118	1,078	40	1,760	1,715	45

(H23.3.31 住基人口:80,694人)

たつの市では、新市建設計画に基づき計画的な公共資産整備を進めるなか、市の借金である市債については抑制に努めています。この結果、普通会計・連結とも前年度より負債は減少し、正味資産である純資産は市民1人あたり普通会計4万円・連結4万5千円増加しました。

将来世代への過度な負担の先送りは財政の硬直化の原因となるため、更なる負債の圧縮に取り組み健全な財政運営の維持に努めます。

## 2. 行政コスト計算書

### ポイント

- ・行政コストに占める受益者負担割合は普通会計5.4%、連結34.4%
- ・市民1人あたり純経常行政コストは、21年度より普通会計9千円増、連結6千円増

### (1)行政コスト計算書の概要

経常行政コスト		経常収益	
(普通会計)	(連結)	(普通会計)	(連結)
280億円	538億円	15億円	185億円

人にかかるコスト 59億円(21.2%)	82億円(15.3%)	経常収益	
物にかかるコスト 73億円(26.0%)	144億円(26.8%)	15億円(5.4%)	185億円(34.4%)
移転支的コスト 141億円(50.3%)	281億円(52.1%)	純経常行政コスト	
その他コスト 7億円(2.5%)	31億円(5.8%)	265億円(94.6%)	353億円(65.6%)

貸借対照表が資産とその財源である地方債などのストック情報を表すのに対し、行政コスト計算書はごみ収集や福祉サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る1年間のコストとその財源のフロー情報を表したものです。

行政コストの財源となる使用料などの受益者負担は、連結が34.4%なのに対し普通会計は5.4%で、普通会計では行政コストのほとんどを、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄っていることがわかります。

### (2)普通会計・連結比較

#### ①性質別内訳

(単位:千円)

	普通会計		連結		連単倍率 B/A
	A	構成比	B	構成比	
経常行政コスト	28,001,792	100.0	53,842,241	100.0	1.92
人にかかるコスト	5,943,442	21.2	8,239,649	15.3	1.39
物にかかるコスト	7,276,815	26.0	14,413,408	26.8	1.98
移転支的コスト	14,092,669	50.3	28,061,000	52.1	1.99
その他コスト	688,866	2.5	3,128,184	5.8	4.54
経常収益	1,520,294	5.4	18,530,940	34.4	12.19
(差引)純経常行政コスト	26,481,498	94.6	35,311,301	65.6	1.33

性質別内訳を比べると、連結は国保や水道などの会計で料金収入等の経常収益が多いことから、普通会計の12.19倍となっています。

②目的別内訳

(単位:千円)

	普通会計		連結		連単倍率 B/A
	A	構成比	B	構成比	
<b>経常行政コスト</b>	<b>28,001,792</b>	<b>100.0</b>	<b>53,842,241</b>	<b>100.0</b>	<b>1.92</b>
福祉	8,963,398	32.0	28,352,631	52.7	3.16
生活インフラ・国土保全	5,310,943	19.0	5,921,889	11.0	1.12
環境衛生	3,040,145	10.9	5,687,643	10.6	1.87
総務	3,558,898	12.7	3,649,739	6.8	1.03
教育	3,210,743	11.5	3,399,100	6.3	1.06
その他	3,917,665	13.9	6,831,239	12.6	1.74

目的別内訳を比べると、連結は国保や介護などの会計が加わるため普通会計に比べて福祉の割合が高くなっており、連結行政コスト全体の半分を占めています。

(3)市民1人あたりの行政コスト計算書

(単位:千円)

項目	普通会計			連結		
	22年度 A	21年度 B	A-B	22年度 A	21年度 B	A-B
経常行政コスト	347	337	10	667	652	15
経常収益	19	18	1	230	221	9
(差引)純経常行政コスト	328	319	9	437	431	6

(H23.3.31 住基人口: 80,694人)

前年度と比べ、普通会計・連結とも経常行政コストが増加していますが、これは人件費など人にかかるコストは前年度より減少したものの、こども手当の給付開始や生活保護費及び国保・介護・後期高齢者等の社会保障給付増を要因とする移転支出的なコスト増加により、経常行政コスト全体では前年度よりも増となったことによります。このため、行政コストから受益者負担を控除した市民1人あたりの純経常行政コストについても、普通会計9千円増・連結6千円増となっています。

今後とも行政サービスの水準を維持しつつ、業務の更なる効率化や職員数削減に取り組みコスト縮減に努めます。併せて近隣自治体の料金設定なども参考にしながら適正な受益者負担の検討を進めます。

### 3. 純資産変動計算書

#### ポイント

- ・ 22年度の純資産は、普通会計、連結ともに前年度より29億円の増（正味資産の増）
- ・ 純経常行政コストの財源を一般財源や補助金等で確保できている

#### (1) 純資産変動計算書の概要及び普通会計・連結比較

(単位:千円)

項目	普通会計 A	連結 B	連単倍率 B/A
<b>期首(21年度末)純資産残高</b>	<b>87,385,231</b>	<b>139,081,534</b>	<b>1.59</b>
純経常行政コスト	▲ 26,481,498	▲ 35,311,301	1.33
一般財源	22,532,688	24,380,851	1.08
補助金等受入	6,855,293	14,517,591	2.12
その他	▲ 51,904	▲ 680,843	13.12
<b>期末(22年度末)純資産残高</b>	<b>90,239,810</b>	<b>141,987,832</b>	<b>1.57</b>
<b>1年間の増減額</b>	<b>2,854,579</b>	<b>2,906,298</b>	<b>1.02</b>

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が1年間にどのような要因で変動したかを示すものです。

平成21年度末純資産残高は、純経常行政コストに費やされて減少したものの、地方税や地方交付税などの一般財源と国県補助金などの受入により、平成22年度末純資産残高は普通会計902億円(29億円増)・連結1,420億円(29億円増)といずれも増加しました。

これは、これまでの世代が負担した負債が、地方債の償還終了などで将来世代に引き継ぐ正味の資産に振り変わったことを表します。

なお、補助金等受入の連単倍率が2.12と大きくなっていますが、その大部分は国保や介護、後期高齢者等の社会保障給付に伴う国県補助金の受入によるものです。



#### 4. 資金収支計算書

##### ポイント

- ・ 22年度の資金は前年度より普通会計3.8億円、連結7.7億円の増
- ・ 公共資産整備収支、投資・財務的収支の赤字を経常的収支の黒字で賄えており、資金不足の恐れはない

##### (1) 資金収支計算書の概要及び普通会計・連結比較

(単位:千円)

項目	普通会計 A	連結 B	連単倍率 B/A
期首(21年度末)資金残高	297,976	3,496,466	11.73
22年度資金増減額	384,891	768,454	2.00
経常的収支	9,632,350	10,321,413	1.07
経常的支出	21,217,329	45,931,832	2.16
経常的収入	30,849,679	56,253,245	1.82
公共資産整備収支	▲ 2,769,597	▲ 1,062,652	0.38
公共資産整備支出	5,679,885	5,956,878	1.05
公共資産整備収入	2,910,288	4,894,226	1.68
投資・財務的収支	▲ 6,477,862	▲ 8,490,307	1.31
投資・財務的支出	7,796,739	10,578,460	1.36
投資・財務的収入	1,318,877	2,088,153	1.58
(負担割合変更差額)	—	▲ 48,040	—
期末(22年度末)資金残高	682,867	4,216,880	6.18

1年間の資金の増減を3つの区分で示したもので、経常的収支は行政サービスに伴う継続的な収支、公共資産整備収支は道路や公園などの資産形成に係る収支、投資・財務的収支は地方債の償還や出資・貸付金、基金等に係る収支を表します。

普通会計・連結とも経常的収支の資金余剰が他の資金不足を上回り、22年度末資金残高は普通会計7億円(3.8億円増)・連結42億円(7.7億円増)となりました。特に普通会計では、資本費平準化債発行額の減に伴う繰出金の増などで歳出一般財源が前年度より19億円増加しましたが、地方交付税+臨時財政対策債が22億円、市税が1億円と歳出一般財源を上回る歳入増となりました。

このことから資金残高の連単倍率は21年度の11.73倍から22年度には6.18倍へと縮小しました。

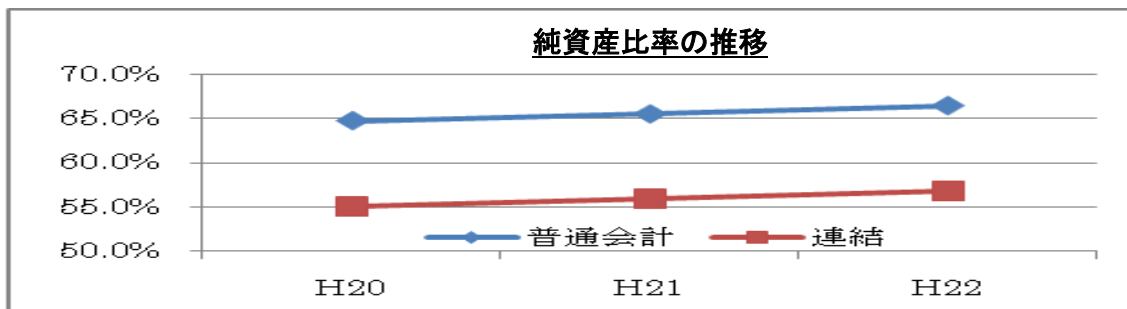
## V 財務諸表の分析

### 【健全性】純資産比率

企業会計における自己資本比率に相当します。資産総額のうち返済義務のない純資産がどれくらいかを示し、比率が高いほど健全であると言えます。言い換えますと、これまでの世代が形成した資産の割合を表しています。普通会計・連結とも前年度より資産に占める純資産の割合が増加し、比率は改善しました。

(単位:千円)

項目	普通会計	連結	連単倍率
純資産:A	90,239,810	141,987,832	1.57
資産総額:B	135,811,119	249,838,584	1.84
純資産比率(A/B):C	66.4%	56.8%	0.86
前年度比率:D	65.5%	55.9%	0.85
C-D	0.9%	0.9%	—



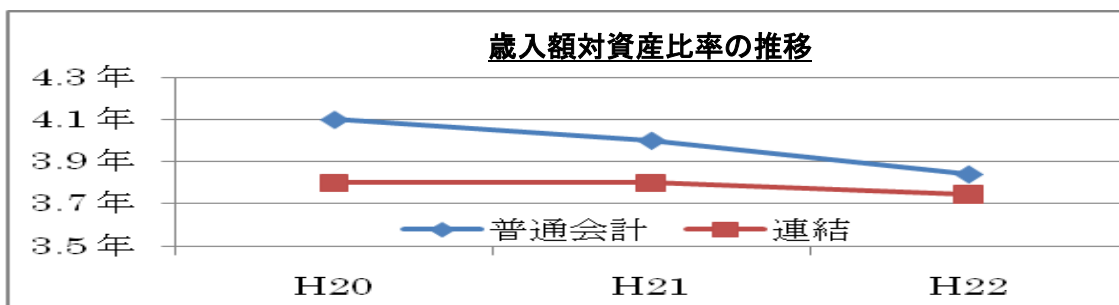
### 【資産形成規模】歳入額対資産比率

資産形成に何年分の歳入が充当されたのかを示します。年数が多いほど社会資本整備が進んでいることを表しますが、一方で維持管理経費の増加要因ともなります。連結が普通会計に比べて年数が少ないのは、国保などの資産形成を行わない会計が加わるためです。

(単位:千円)

項目	普通会計	連結	連単倍率
歳入合計:A ※	35,376,820	66,732,090	1.89
資産合計:B	135,811,119	249,838,584	1.84
歳入額対資産比率(B/A):C	3.8年	3.7年	0.98
前年度比率:D	4.0年	3.8年	0.94
C-D	▲ 0.2年	▲ 0.1年	—

※歳入合計は、資金収支計算書の収入合計に期首歳計現金残高を加える



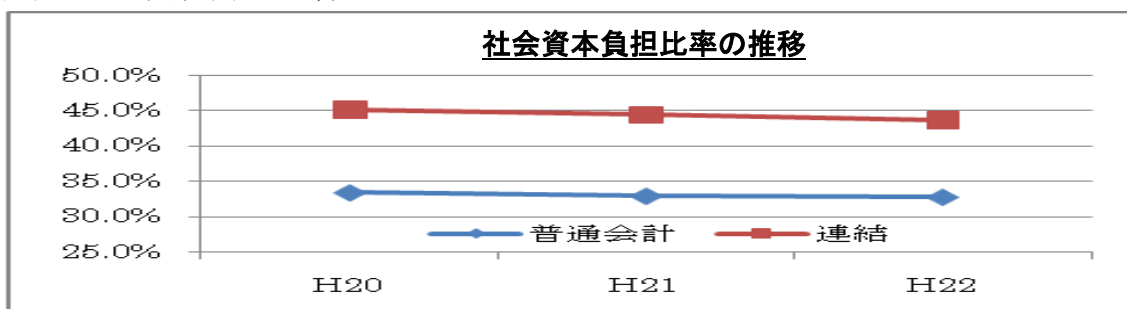
【世代間公平性】 将来世代の社会資本負担比率

これまでに形成された社会資本に対する将来世代の負担する割合を示し、比率が低いほど将来負担が低いことを表します。普通会計・連結とも地方債の償還が進み、将来世代による負担は前年度よりも減少しました。

(単位:千円)

項目	普通会計	連結	連単倍率
公共資産合計:A	118,413,601	227,163,168	1.92
地方債残高:B ※	38,773,088	99,145,840	2.56
将来世代の社会資本負担比率(B/A):C	32.7%	43.6%	1.33
前年度比率:D	32.9%	44.4%	1.35
C-D	▲0.2%	▲0.8%	—

※地方債残高には、固定負債・地方債のほか流動負債・翌年度償還地方債と資産形成の財源となる長期未払金を含む

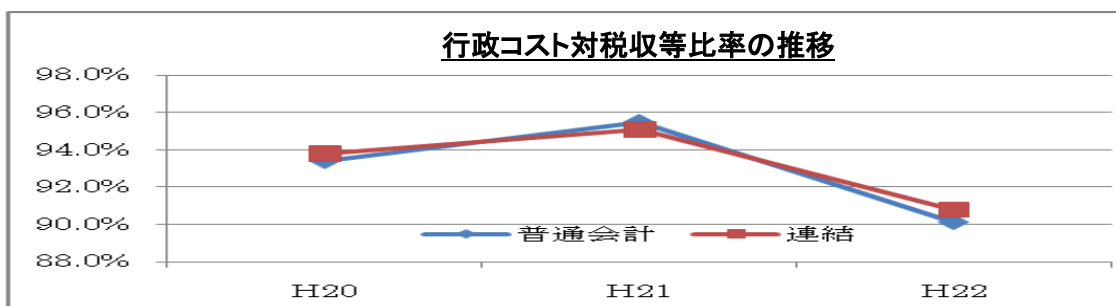


【弾力性】 行政コスト対税収等比率

経常行政コストのうち受益者負担で賄われなかった純経常行政コストに対して、税収等がどれだけ投入されたかを示します。比率が100%を上回ると、当年度の収入でコストを賄いきれず、資産の取崩し又は将来負担によりコストを賄ったこととなります。100%を下回れば、資産形成又は将来負担の軽減に費やされたこととなります。市税や地方交付税の増収により資産形成に費やすことのできる額が増加し、普通会計・連結とも比率は改善しました。

(単位:千円)

項目	普通会計	連結	連単倍率
純経常行政コスト:A	26,481,498	35,311,301	1.33
税収等(一般財源+補助金等受入):B	29,387,981	38,898,442	1.32
行政コスト対税収等比率(A/B):C	90.1%	90.8%	1.01
前年度比率:D	95.5%	95.1%	0.99
C-D	▲5.4%	▲4.3%	—



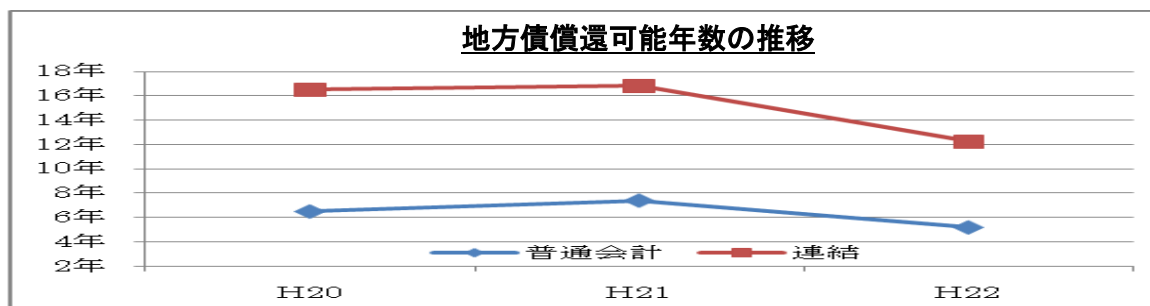
【債務返済能力】 地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金により何年間で返済できるかを示します。年数が少ないほど債務の返済能力が高いことを表しますが、連結では一般会計からの繰入金に依存している会計が多いため、普通会計よりも債務返済能力が低くなっています。地方債残高が普通会計・連結とも前年度より減少したことに加え、市税及び地方交付税の増収により経常的収支額が増加したことから、債務返済能力は改善しました。

(単位:千円)

項目	普通	連結	連単倍率
地方債残高:A ※	38,773,088	99,145,840	2.56
経常的収支額:B	9,632,350	10,321,413	1.07
(控除)経常的収入・地方債発行額:C	2,154,365	2,154,365	1.00
(控除)経常的収入・基金取崩額:D	14,205	60,600	4.27
地方債償還可能年数:A/(B-C-D):E:年	5.2年	12.2年	2.35
前年度比率:F	7.4年	16.8年	2.27
E-F	▲ 2.2年	▲ 4.6年	—

※地方債残高には、固定負債・地方債のほかに流動負債・翌年度償還地方債と資産形成の財源となる長期未払金を含む



【効率性】行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率は資産利用の効率性を示すもので、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているのかを表すものです。生活インフラ・国土保全など多くの有形固定資産を保有する分野では、その資産規模に比べて比較的少ないコストで資産活用が可能で、比率は低くなる傾向にあります。逆に福祉など保有資産が少なく、資産を活用した行政サービスよりも社会保障給付等が中心となる分野では、比率は高くなる傾向にあります。

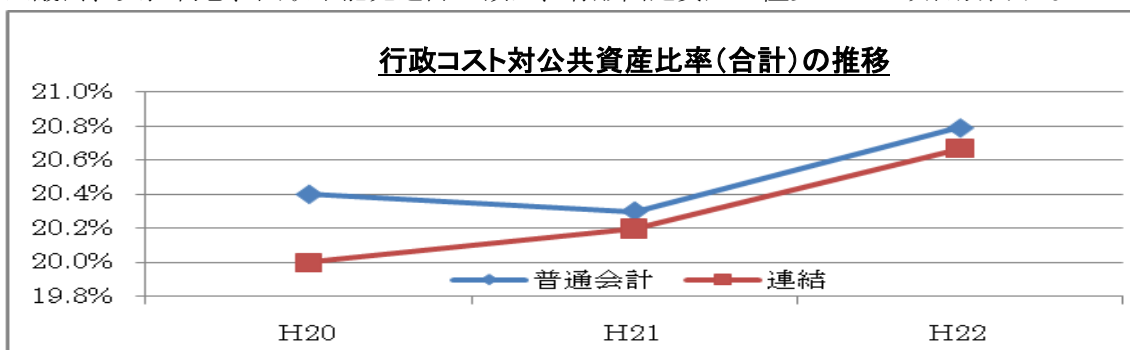
普通会計・連結とも全体の比率は前年比0.5%悪化していますが、普通会計では主にこども手当給付開始により、連結では国保、介護、後期高齢者の社会保障給付増により、福祉分野での経常行政コストがそれぞれ増加したことによるものです。

(単位:千円)

項目	経常行政 コスト:A ※	有形固定 資産:B	行政コスト 対公共資産 比率 (A/B):C	前年度 比率:D	C-D
<b>普通会計</b>					
生活インフラ・国土保全	3,938,691	62,581,847	6.3%	5.7%	0.6%
教育	2,382,324	30,403,783	7.8%	8.1%	▲0.3%
福祉	8,731,063	4,222,053	206.8%	167.2%	39.6%
環境衛生	2,909,119	2,228,733	130.5%	120.1%	10.4%
産業振興	1,177,777	6,831,500	17.2%	26.0%	▲8.8%
消防	1,270,437	2,081,850	61.0%	62.1%	▲1.1%
総務	3,233,881	9,825,525	32.9%	36.2%	▲3.3%
合計	24,572,396	118,175,291	20.8%	20.3%	0.5%
<b>連結</b>					
生活インフラ・国土保全	2,469,117	132,586,487	1.9%	1.9%	0.0%
教育	2,553,525	31,541,446	8.1%	8.4%	▲0.3%
福祉	28,120,296	4,222,053	666.0%	592.7%	73.3%
環境衛生	4,478,061	29,665,023	15.1%	14.1%	1.0%
産業振興	1,996,715	16,985,716	11.8%	15.6%	▲3.8%
消防	1,270,437	2,081,850	61.0%	62.1%	▲1.1%
総務	3,324,694	9,831,312	33.8%	37.5%	▲3.7%
合計	46,902,072	226,914,049	20.7%	20.2%	0.5%

※経常行政コストから減価償却費を除く

※議会、支払利息、回収不能見込計上額は、有形固定資産が僅少のため項目別表示なし



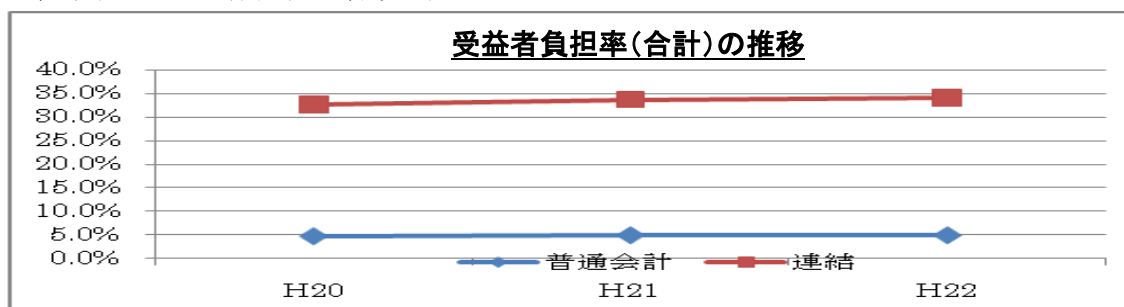
【自律性】受益者負担率

受益者負担率は、経常費用に充当された経常収益の比率を算定して、行政目的別に受益者負担の割合を表すものです。普通会計と比べ、連結では料金収入により支出を賄うことが基本となる会計が加わるため、比率が高くなる傾向にあります。普通会計全体・連結全体とも受益者負担率は前年度とほぼ同じ水準となりました。なお、連結で産業振興の比率が7.4%改善しているのは、前年度に実施したプレミアム商品券発行事業に係る経常行政コスト7億円が皆減したことによるものです。

(単位:千円)

項目	経常行政コスト:A	経常収益:B ※	受益者負担率 (B/A):C	前年度比率:D	C-D
<b>普通会計</b>					
生活インフラ・国土保全	5,310,943	80,679	1.5%	1.3%	0.2%
教育	3,210,743	259,314	8.1%	8.9%	▲0.8%
福祉	8,963,398	523,190	5.8%	6.7%	▲0.9%
環境衛生	3,040,145	12,716	0.4%	0.5%	▲0.1%
産業振興	1,571,923	20,745	1.3%	1.4%	▲0.1%
消防	1,416,638	343,518	24.2%	22.2%	2.0%
総務	3,558,898	121,236	3.4%	2.8%	0.6%
その他	929,104	0	0.0%	0.0%	0.0%
合計	28,001,792	1,361,398	4.9%	4.9%	0.0%
<b>連結</b>					
生活インフラ・国土保全	5,921,889	1,561,857	26.4%	25.4%	1.0%
教育	3,399,100	531,686	15.6%	16.1%	▲0.5%
福祉	28,352,631	10,871,676	38.3%	39.7%	▲1.4%
環境衛生	5,687,643	3,773,721	66.3%	65.1%	1.2%
産業振興	2,725,374	1,167,202	42.8%	35.4%	7.4%
消防	1,416,638	343,518	24.2%	22.2%	2.0%
総務	3,649,739	121,236	3.3%	3.0%	0.3%
その他	2,689,227	0	0.0%	0.0%	0.0%
合計	53,842,241	18,370,896	34.1%	33.7%	0.4%

※経常収益から一般財源振替額を除く



【資産老朽度】資産老朽化比率(普通会計)

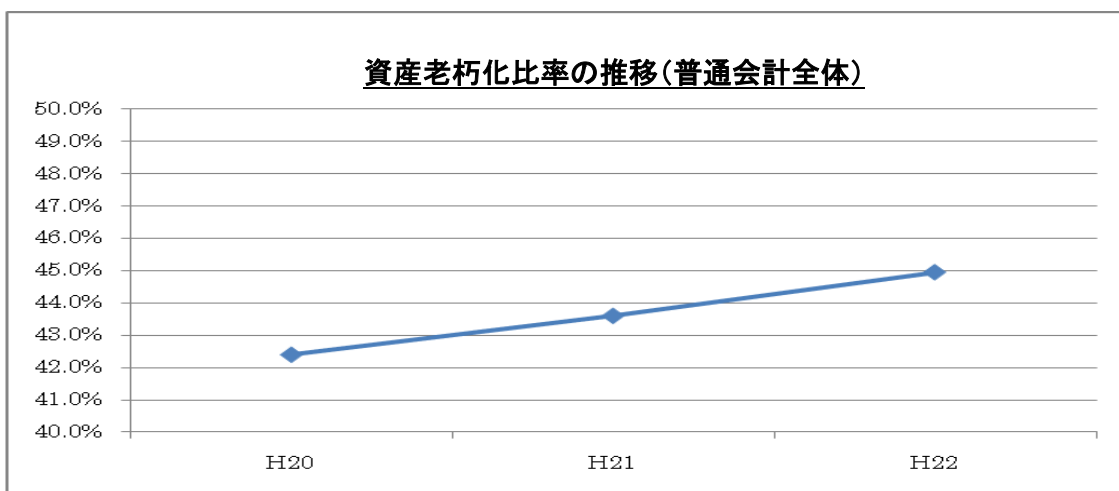
資産老朽化比率(土地を除く有形固定資産の減価償却累計額÷取得価額)は、耐用年数に比して資産の取得からどの程度経過しているかを行政目的別に示すものです。

普通会計全体の推移を見ると、資産の老朽化が進行していることがわかります。特に環境衛生、産業振興、福祉などの分野で高くなっており、更新時期を迎えつつある資産の存在する可能性があります。今後の更新に備えた財源確保に加え、公共資産の管理が重要になってきています。

(単位:千円)

項目	取得価額:A	償却累計額:B	資産老朽化比率 B/A
生活インフラ・国土保全	64,651,605	23,325,157	36.1%
教育	42,484,967	16,446,838	38.7%
福祉	7,748,032	4,898,718	63.2%
環境衛生	6,348,422	5,026,575	79.2%
産業振興	16,199,507	11,557,916	71.3%
消防	3,487,015	1,891,934	54.3%
総務	11,000,153	5,136,641	46.7%
計	151,919,701	68,283,779	44.9%

※取得価額、償却累計額が不明な会計・法人等があるため、普通会計のみ作成





たつの市普通会計貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借方		貸方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	35,418,341
①生活インフラ・国土保全	62,581,847	(2) 長期未払金	
②教育	30,403,783	①物件の購入等	0
③福祉	4,222,053	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,228,733	③その他	
⑤産業振興	6,831,500	長期未払金計	0
⑥消防	2,081,850	(3) 退職手当引当金	6,486,297
⑦総務	9,825,525	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	118,175,291	固定負債合計	41,904,638
(2) 売却可能資産	238,310		
公共資産合計	118,413,601		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	3,354,747
①投資及び出資金	1,697,634	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1,697,634	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	610,778	(5) 賞与引当金	311,924
(3) 基金等		流動負債合計	3,666,671
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	5,205,924	負債合計	45,571,309
③土地開発基金	1,280,158		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	214,396		
基金等計	6,700,478		
(4) 長期延滞債権	1,474,139		
(5) 回収不能見込額	△426,586		
投資等合計	10,056,443		
3 流動資産		<b>[純資産の部]</b>	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	19,900,940
①財政調整基金	4,351,072	2 公共資産等整備一般財源等	83,196,289
②減債基金	2,064,717	3 その他一般財源等	△12,825,353
③歳計現金	682,867	4 資産評価差額	△32,066
現金預金計	7,098,656	純資産合計	90,239,810
(2) 未収金			
①地方税	217,153		
②その他	25,282		
③回収不能見込額	△16		
未収金計	242,419		
流動資産合計	7,341,075		
資産合計	135,811,119	負債・純資産合計	135,811,119

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,038,093 千円
	②教育	111,280 千円
	③福祉	795,535 千円
	④環境衛生	667,084 千円
	⑤産業振興	6,210,730 千円
	⑥消防	84,363 千円
	⑦総務	1,254,776 千円
	計	11,161,861 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	587,537 千円
	②地方債	1,507,959 千円
	③一般財源等	9,066,365 千円
	計	11,161,861 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	283,450 千円
	②債務保証又は損失補償	112,112 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
	③その他	102,405 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち25,178,018千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	81,380,834 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	38,773,088 千円	38,773,088 千円	
債務負担行為支出予定額	78,358 千円		78,358 千円
公営事業地方債負担見込額	31,895,486 千円		31,895,486 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	4,362,001 千円		4,362,001 千円
退職手当負担見込額	6,271,901 千円	6,271,901 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	67,763,417 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,706,241 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,656,058 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	52,401,118 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	13,617,417 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は34,539,369千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は68,283,779千円です。



たつの市普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他	
1	(1)人件費	5,126,699	18.3%	355,434	812,968	590,591	281,018	293,751	821,966	1,758,676	212,295		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	504,819	1.8%	38,117	92,380	71,385	40,375	38,076	106,098	113,712	4,676		0	
	(3)賞与引当金繰入額	311,924	1.1%	23,552	57,081	44,108	24,947	23,527	65,557	70,262	2,890		0	
	小 計	5,943,442	21.2%	417,103	962,429	706,084	346,340	355,354	993,621	1,942,650	219,861		0	
2	(1)物件費	3,586,489	12.8%	145,308	1,137,117	586,652	530,032	195,387	212,896	762,660	16,437		0	
	(2)維持補修費	260,930	0.9%	219,583	28,311	4,790	2,773	588	1,420	3,465	0		0	
	(3)減価償却費	3,429,396	12.2%	1,372,252	828,419	232,335	131,026	394,146	146,201	325,017	0		0	
	小 計	7,276,815	26.0%	1,737,143	1,993,847	823,777	663,831	590,121	360,517	1,091,142	16,437	0	0	
3	(1)社会保障給付	5,000,481	17.9%		20,038	4,975,887	4,556						0	
	(2)補助金等	2,618,434	9.4%	17,397	232,662	306,526	1,487,572	225,032	62,500	282,805	3,940		0	
	(3)他会計等への支出額	5,997,884	21.4%	3,045,612	0	2,037,316	537,114	377,842	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	475,870	1.7%	93,688	1,767	113,808	732	23,574	0	242,301	0		0	
	小 計	14,092,669	50.3%	3,156,697	254,467	7,433,537	2,029,974	626,448	62,500	525,106	3,940		0	
4	(1)支払利息	569,039	2.0%								569,039		0	
	(2)回収不能見込計上額	119,827	0.4%									119,827	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	小 計	688,866	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	569,039	119,827	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				5,310,943	3,210,743	8,963,398	3,040,145	1,571,923	1,416,638	3,558,898	240,238	569,039	119,827	0
( 構 成 比 率 )				19.0%	11.5%	32.0%	10.9%	5.6%	5.1%	12.7%	0.9%	2.0%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	610,317		76,277	138,166	148,365	12,716	8,495	4,071	69,261	0	0	0	152,966	
2	分担金・負担金・寄附金 c	909,977		4,402	121,148	374,825	0	12,250	339,447	51,975	0	0	0	5,930	
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		1,520,294		80,679	259,314	523,190	12,716	20,745	343,518	121,236	0	0	0	158,896	
d/a		5.4%		1.5%	8.1%	5.8%	0.4%	1.3%	24.2%	3.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		26,481,498		5,230,264	2,951,429	8,440,208	3,027,429	1,551,178	1,073,120	3,437,662	240,238	569,039	119,827	0	△ 158,896

# たつの市普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	87,385,231	19,101,736	81,720,985	△ 13,407,512	△ 29,978
純経常行政コスト	△ 26,481,498			△ 26,481,498	
一般財源					
地方税	10,758,629			10,758,629	
地方交付税	9,705,358			9,705,358	
その他行政コスト充当財源	2,068,701			2,068,701	
補助金等受入	6,855,293	1,374,445		5,480,848	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 48,753			△ 48,753	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,114,181	△ 1,114,181	
公共資産処分による財源増		0	△ 34,444	33,381	1,063
貸付金・出資金等への財源投入			943,309	△ 943,309	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 735,313	735,313	0
減価償却による財源増		△ 575,241	△ 2,854,155	3,429,396	
地方債償還に伴う財源振替			3,041,726	△ 3,041,726	
資産評価替えによる変動額	△ 3,151				△ 3,151
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	90,239,810	19,900,940	83,196,289	△ 12,825,353	△ 32,066

# たつの市普通会計資金収支計算書

(自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,029,478
物件費	3,586,489
社会保障給付	5,000,481
補助金等	2,618,434
支払利息	569,039
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,103,725
その他支出	309,683
支出合計	21,217,329
地方税	10,683,896
地方交付税	9,705,358
国県補助金等	5,377,748
使用料・手数料	519,516
分担金・負担金・寄附金	898,976
諸収入	442,617
地方債発行額	2,154,365
基金取崩額	14,205
その他収入	1,052,998
収入合計	30,849,679
経常的収支額	9,632,350

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,897,226
公共資産整備補助金等支出	475,870
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,306,789
支出合計	5,679,885
国県補助金等	1,477,545
地方債発行額	1,402,600
基金取崩額	1,500
その他収入	28,643
収入合計	2,910,288
公共資産整備収支額	△ 2,769,597

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	100
貸付金	451,500
基金積立額	1,765,147
定額運用基金への繰出支出	2,864
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,767,170
地方債償還額	3,809,958
長期未払金支払支出	0
支出合計	7,796,739
国県補助金等	0
貸付金回収額	466,851
基金取崩額	0
地方債発行額	179,800
公共資産等売却収入	0
その他収入	672,226
収入合計	1,318,877
投資・財務的収支額	△ 6,477,862

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	384,891
期首歳計現金残高	297,976
期末歳計現金残高	682,867

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,764千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		35,078,844
地方債発行額	△	3,736,765
財政調整基金等取崩額	△	8,515
支出総額	△	34,693,953
地方債償還額		4,377,233
財政調整基金等積立額		1,549,199
基礎的財政収支		2,566,043

# たつの市連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	132,586,487	①普通会計地方債	35,418,341
②教育	31,541,446	②公営事業地方債	51,930,590
③福祉	4,222,053	地方公共団体計	87,348,931
④環境衛生	29,665,023	(2) 関係団体	
⑤産業振興	16,985,716	①一部事務組合・広域連合地方債	4,869,085
⑥消防	2,081,850	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	9,831,312	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	162	関係団体計	4,869,085
⑨その他	0	(3) 長期未払金	7,920
有形固定資産合計	226,914,049	(4) 引当金	6,743,632
(2) 無形固定資産	10,809	(うち退職手当等引当金)	6,544,207
(3) 売却可能資産	238,310	(うちその他の引当金)	199,425
公共資産合計	227,163,168	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	98,969,568
(1) 投資及び出資金	318,549	2 流動負債	
(2) 貸付金	27,910	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	7,469,267	①地方公共団体	6,284,915
(4) 長期延滞債権	2,376,667	②関係団体	634,989
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	6,919,904
(6) 回収不能見込額	△ 724,161	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	662,507
投資等合計	9,468,232	(3) 未払金	814,258
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	4,216,880	(5) 賞与引当金	313,657
(2) 未収金	1,101,634	(6) その他	170,858
(3) 販売用不動産	512,430	流動負債合計	8,881,184
(4) その他	7,392,399	負債合計	107,850,752
(5) 回収不能見込額	△ 16,159	純資産合計	141,987,832
流動資産合計	13,207,184	4 繰延勘定	0
4 繰延勘定	0	資産合計	249,838,584
資産合計	249,838,584	負債及び純資産合計	249,838,584

たつの市連結行政コスト計算書

自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	7,411,499	13.8%	509,143	859,982	755,558	1,692,261	717,006	821,966	1,842,635	212,948		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	514,493	1.0%	41,993	93,571	71,488	44,774	38,076	106,098	113,817	4,676		0
	(3)賞与引当金繰入額	313,657	0.6%	23,552	57,730	44,108	25,489	23,527	65,557	70,804	2,890		0
	小 計	8,239,649	15.3%	574,688	1,011,283	871,154	1,762,524	778,609	993,621	2,027,256	220,514		0
2	(1)物件費	6,941,106	12.9%	798,232	1,423,658	833,067	1,976,292	905,385	212,896	774,383	17,193		0
	(2)維持補修費	532,133	1.0%	248,591	35,273	4,790	222,888	15,706	1,420	3,465	0		0
	(3)減価償却費	6,940,169	12.9%	3,452,772	845,575	232,335	1,209,582	728,659	146,201	325,045	0		0
	小 計	14,413,408	26.8%	4,499,595	2,304,506	1,070,192	3,408,762	1,649,750	360,517	1,102,893	17,193	0	0
3	(1)社会保障給付	22,871,928	42.5%		20,247	22,847,125	4,556						
	(2)補助金等	4,658,353	8.7%	704,613	55,422	3,212,578	107,710	234,507	62,500	277,289	3,734		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	530,719	1.0%	142,760	2,112	113,808	6,164	23,574	0	242,301	0		0
	小 計	28,061,000	52.1%	847,373	77,781	26,173,511	118,430	258,081	62,500	519,590	3,734		0
4	(1)支払利息	1,958,970	3.6%								1,958,970		
	(2)回収不能見込計上額	488,816	0.9%									488,816	
	(3)その他行政コスト	680,398	1.3%	233	5,530	237,774	397,927	38,934	0	0	0		0
	小 計	3,128,184	5.8%	233	5,530	237,774	397,927	38,934	0	0	0	1,958,970	488,816
経 常 行 政 コ ス ト a	53,842,241		5,921,889	3,399,100	28,352,631	5,687,643	2,725,374	1,416,638	3,649,739	241,441	1,958,970	488,816	0
( 構 成 比 率 )			11.0%	6.3%	52.7%	10.6%	5.1%	2.6%	6.8%	0.4%	3.6%	0.9%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	850,068		76,277	138,166	164,307	187,592	57,428	4,071	69,261	0	0		0	152,966
2 分担金・負担金・寄附金	10,806,148		46,174	120,528	9,840,316	386,317	14,313	339,447	51,975	0	0		0	7,078
3 保 険 料	857,978				857,978									
4 事 業 収 益	5,545,004		1,421,584	258,620	0	2,784,618	1,080,182	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	471,742		17,822	14,372	9,075	415,194	15,279	0	0	0			0	
経 常 収 益 b	18,530,940		1,561,857	531,686	10,871,676	3,773,721	1,167,202	343,518	121,236	0	0	0	0	160,044
b/a	34.4%		26.4%	15.6%	38.3%	66.3%	42.8%	24.2%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	35,311,301		4,360,032	2,867,414	17,480,955	1,913,922	1,558,172	1,073,120	3,528,503	241,441	1,958,970	488,816	0	△ 160,044

# たつの市連結純資産変動計算書

自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	139,081,534
純経常行政コスト	△ 35,311,301
一般財源	
地方税	12,720,460
地方交付税	9,705,358
その他行政コスト充当財源	1,955,033
補助金等受入	14,517,591
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 48,753
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 3,151
無償受贈資産受入	1,530
その他	△ 630,469
翌年度繰上充用金増減額	0
期末純資産残高	141,987,832

# たつの市連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,321,488
物件費	6,920,433
社会保障給付	22,871,928
補助金等	4,665,669
支払利息	1,958,970
その他支出	1,193,344
支出合計	45,931,832
地方税	13,346,590
地方交付税	9,705,358
国県補助金等	12,443,556
使用料・手数料	743,294
分担金・負担金・寄附金	10,492,865
保険料	0
事業収入	5,361,981
諸収入	719,937
地方債発行額	2,154,365
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	60,000
基金取崩額	60,600
その他収入	1,164,699
収入合計	56,253,245
経常的収支額	10,321,413

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,408,276
公共資産整備補助金等支出	548,602
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	5,956,878
国県補助金等	2,077,798
地方債発行額	2,717,764
長期借入金借入額	438
基金取崩額	11,995
その他収入	86,231
収入合計	4,894,226
公共資産整備収支額	△ 1,062,652

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	100
貸付金	451,500
基金積立額	1,938,559
定額運用基金への繰出支出	2,864
地方債償還額	7,880,005
長期借入金返済額	19,350
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	286,082
支出合計	10,578,460
国県補助金等	0
貸付金回収額	466,851
基金取崩額	118,449
地方債発行額	179,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
その他収入	1,323,053
収入合計	2,088,153
投資・財務的収支額	△ 8,490,307

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	768,454
期首資金残高	3,496,466
経費負担割合変更に伴う差額	△ 48,040
期末資金残高	4,216,880